（様式第１号）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人とかち財団
理事長　金山 紀久　様

住所
企業名
代表者名

とかちビジネスチャレンジ補助金（町村版）申請書

貴財団が実施する「とかちビジネスチャレンジ補助金」（町村版）に所定の書類をもって申請します。

記

１．事業計画名

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２．補助対象事業区分（いずれか１つにチェック）
□ ①新規事業構想の確立、新製品・新技術・新サービスの開発に資する取組み
□ ②実施事業の競争力・生産性向上に資する新たな取組み
□ ③実施事業の拡大・成長（販路開拓等）に資する取組み

３．交付申請額　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円（税抜・千円未満切り捨て）

４．事業の内容
○申請者概要書　（様式第２号）
○事業計画説明書　（様式第３号）
○補助金交付申請額算出調書（様式第 4-1 号）
○費用明細書　（様式第 4-2 号）

５．その他添付書類
○決算関係
・【法人の場合】直近３期分の決算書類
（ただし、創業後３期に満たない事業者は創業後の期数分）
・【個人事業主の場合】直近３期分の確定申告書
（ただし、創業後３期に満たない事業者は創業後の期数分）
※起業前、もしくは１期分の決算書類がない場合は「収支計画書」（任意様式）
○事業開始日がわかる書類
・【法人の場合】商業登記簿謄本
・【個人事業主の場合】開業届
○会社の概要がわかる資料
・会社パンフレット等

6．誓約

①私（当社）は、反社会勢力に関与・協力関係にないこと。また、今後においても反社会勢力に関与・協力をする意志が無いことを誓約します。

②私（当社）は、現在、本事業に関連しての訴訟による係争は無く、事業運営に支障のないことを誓約します。

③私（当社）は、現在、本事業に関連した法令違反による処罰を受けておらず、事業運営に支障のないことを誓約します。

当該事業を取組むにあたり、上記の「誓約」が虚偽であり、又はこれに反したことにより、事業が取り消しとなり私（当社）が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

（様式第 2 号）

申請者概要書

令和　　年　　月　　日現在

企業等名称							
氏名 （代表者）			生年月日	昭和・平成 年　月　日（　歳）			
連絡先	住所〒						
	電話番号		FAX 番号				
	e-mail						
設立年月日	年　月　日		資本金				
株主構成							
役員・従業員の人数	合計		役員		従業員		パート等	
売上高（※）	千円		純利益（※）	千円	借入残高（※）	千円		

※直近の決算書（もしくは確定申告書）から記載してください。

代表者について	最終学歴	
	職歴	

各種連絡の担当者がいる場合は下記に記載してください（代表者が連絡先の場合は記載不要です）。

担当者	氏名	
	部署・役職	
	電話	
	FAX	
	e-mail	

過去に当財団の補助事業に採択されたことが □ある　□ない	（ある場合、補助事業名、採択年度を記載してください）

他の補助金等の活用について	（申請する事業について、国（独立行政法人等含む）や地方公共団体の補助金、助成制度等を活用している場合は、ここに具体的に、活用先の名称、目的、金額等を記載してください）

（様式第 3 号）
※フォントサイズを 11 ポイントとし、8 ページ以内に収めること。

事業計画説明書

1．会社／事業概要
・御社の会社概要、これまで実施してきた事業の内容（またはこれから起業を予定している事業の内容）、製品、サービス、顧客、収益構造などについて記載してください。

（会社概要・沿革、または起業創業の経緯）

（事業概要、製品、サービス等）

（その他）

2．当補助金を活用して何を実施するのか、具体的な内容を記載してください。
＜対象事業カテゴリー（いずれか一つにチェック）＞
□ ①新規事業構想の確立、新製品・新技術・新サービスの開発に資する取り組み
□ ②実施事業の競争力・生産性向上に資する取り組み
□ ③実施事業の拡大・成長（販路開拓等）に資する取り組み

（具体的な内容）

（実施の背景、自社の課題、必要性）

3．市場の状況及び自社の競争優位性について記載してください。

（対象顧客・ニーズ・顧客が抱えている課題）

（市場規模）

（事業成長性）

（競合・差別化・優位性）

4．ビジネスモデル

本事業のサービスや製品、顧客、収益構造など、事業を構成する要素について記載してください。

必要に応じて図解なども行ってください。

5．営業・販売・マーケティング計画

6．事業運営体制

本事業をどのような体制で実施するか、記載してください。

（人員体制と、本事業に対するコミットの度合い）

（協力者・連携者）

（事業担当者）

7．事業スケジュール

	2025 年		2026 年				2027 年			
	7～9 月	10～12 月	1～3 月	4～6 月	7～9 月	10～12 月	1～3 月	4～6 月	7～9 月	10～12 月
例示）										
試作機の開発	←	―	―	―	―	→				
市場調査・レビュー				←	―	→				

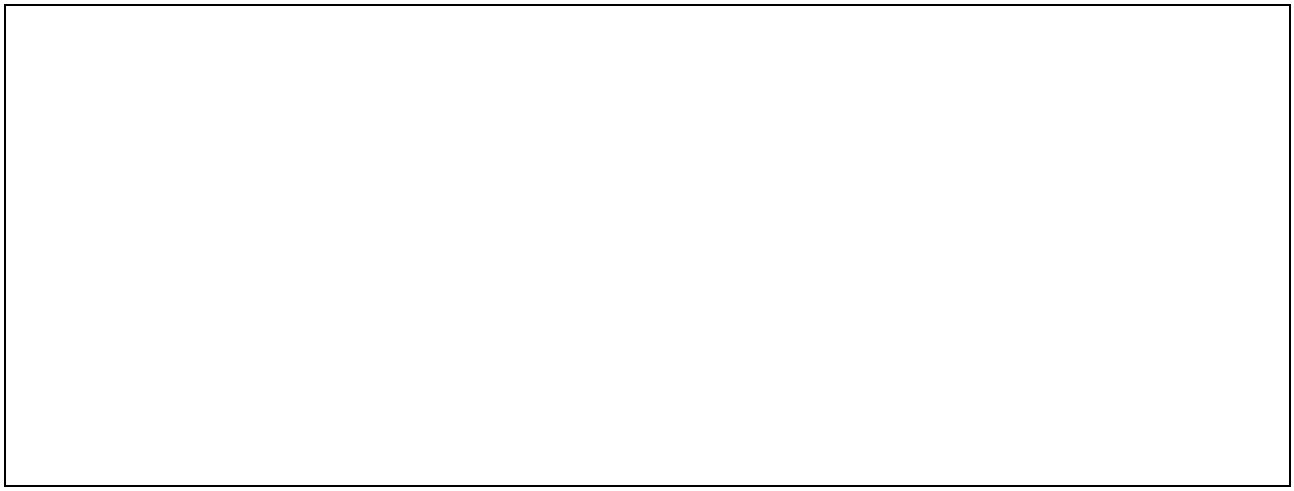
8－1．本事業の売上・利益計画（今後 3 年間、初年度は現在の貴社予算額を記入してください）

決算：　　月	初年度（　　年）	2 年度（　　年）	3 年度（　　年）
①売上高	千円	千円	千円
②売上原価	千円	千円	千円
③売上総利益	千円	千円	千円
④販売管理費	千円	千円	千円
⑤営業利益	千円	千円	千円
担当従業員数	人	人	人

8－2．上記計画の根拠（売上単価、原価率、売上高の伸び率等）

9．十勝の地域性

・事業の拡大成長により、十勝地域にどんな経済波及効果があるか。地域課題の解決や、地域事業者に対してどんな前向きな影響を与えるか　など



（様式第４－１号）

補助金交付申請額算出調書

補助対象事業全体に要する経費 A	補助対象事業に関して生ずるその他補助金等の収入 B	差引所要額（A-B） C	C のうち補助対象経費（上限：50万円） D	補助率 E	交付申請額（D×E） F
円	円	円	円	10/10	円